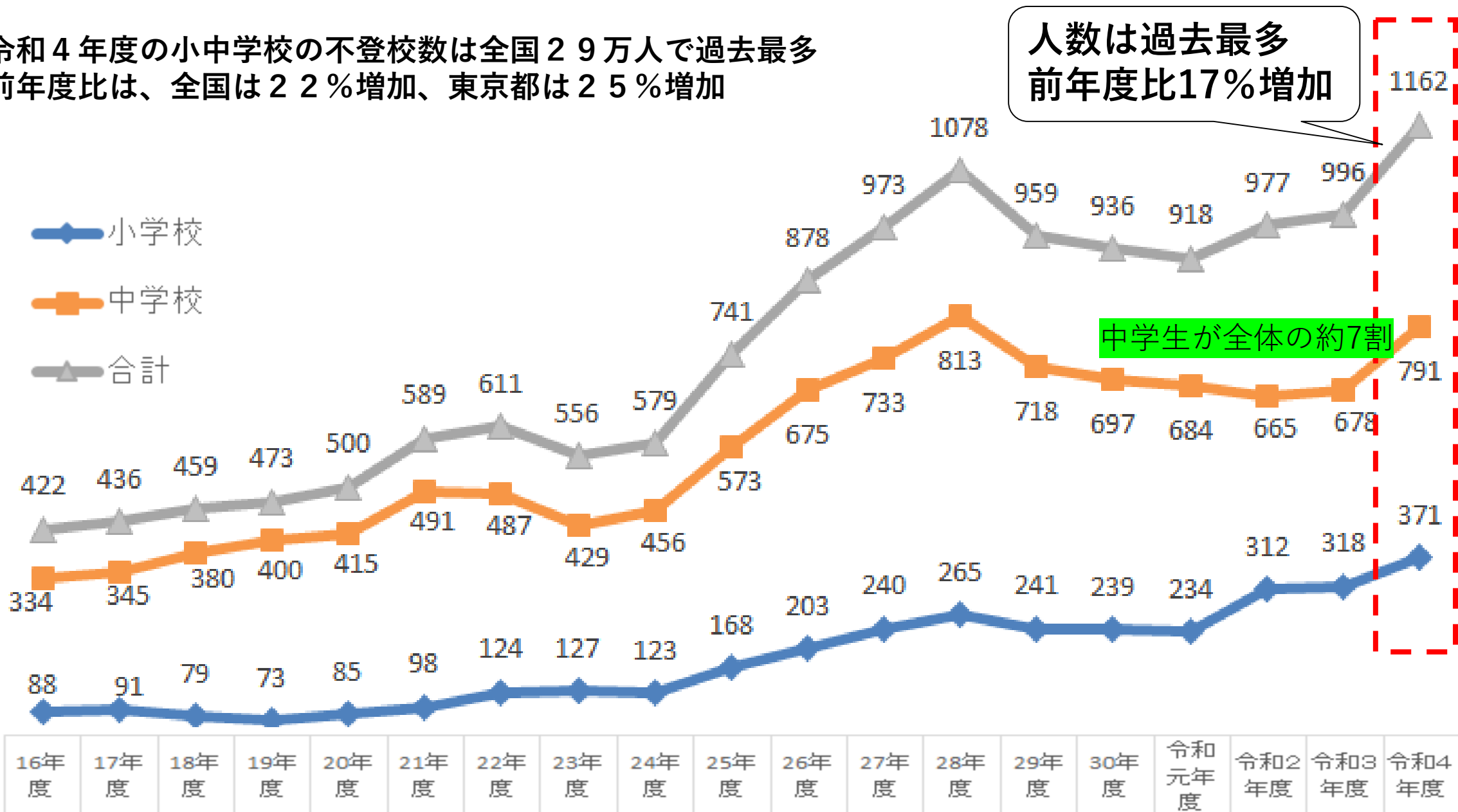


足立区における不登校対策

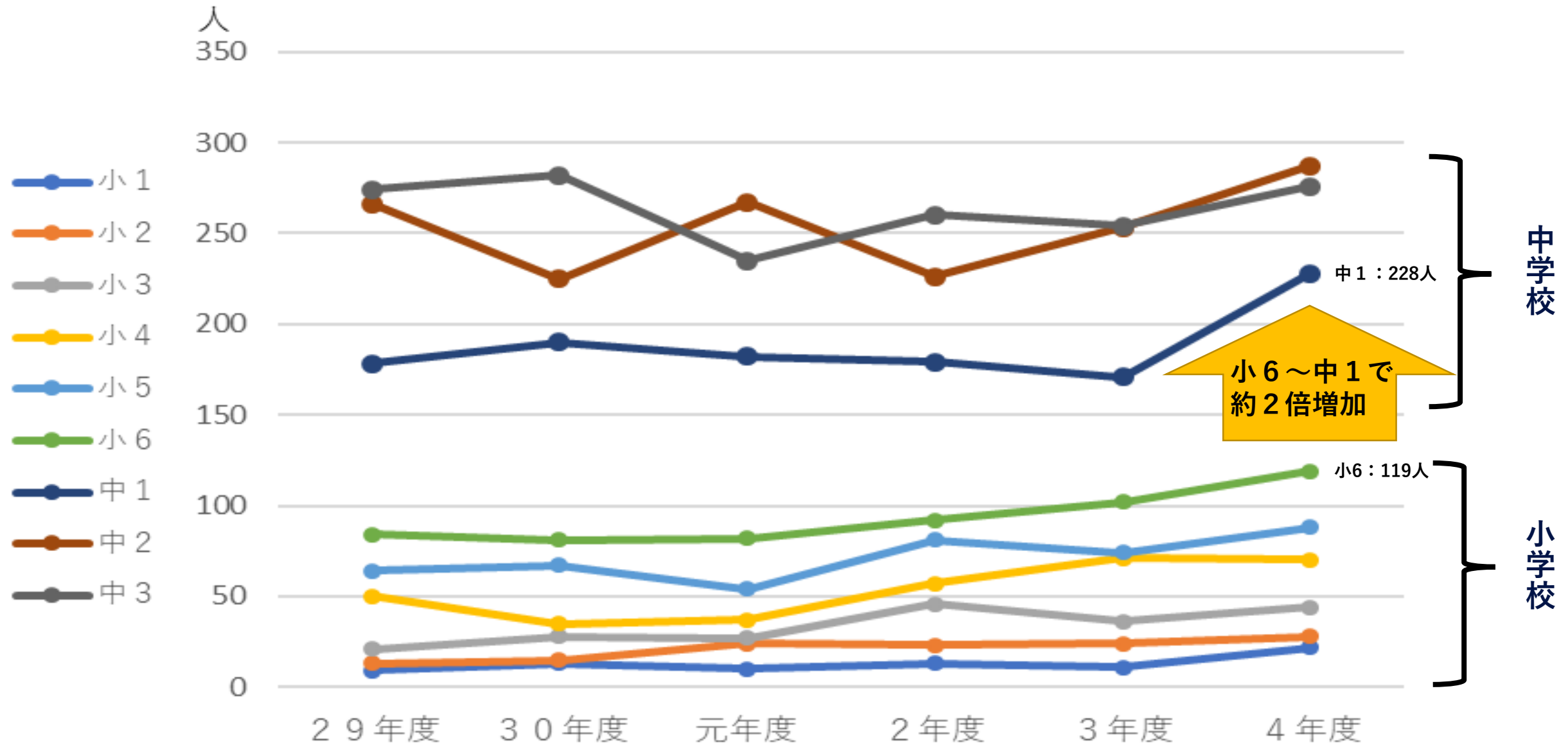
足立区教育委員会

1 足立区の不登校者人数の推移

- ・ 令和4年度の小中学校の不登校数は全国29万人で過去最多
- ・ 前年度比は、全国は22%増加、東京都は25%増加



2 足立区の不登校学年別の推移

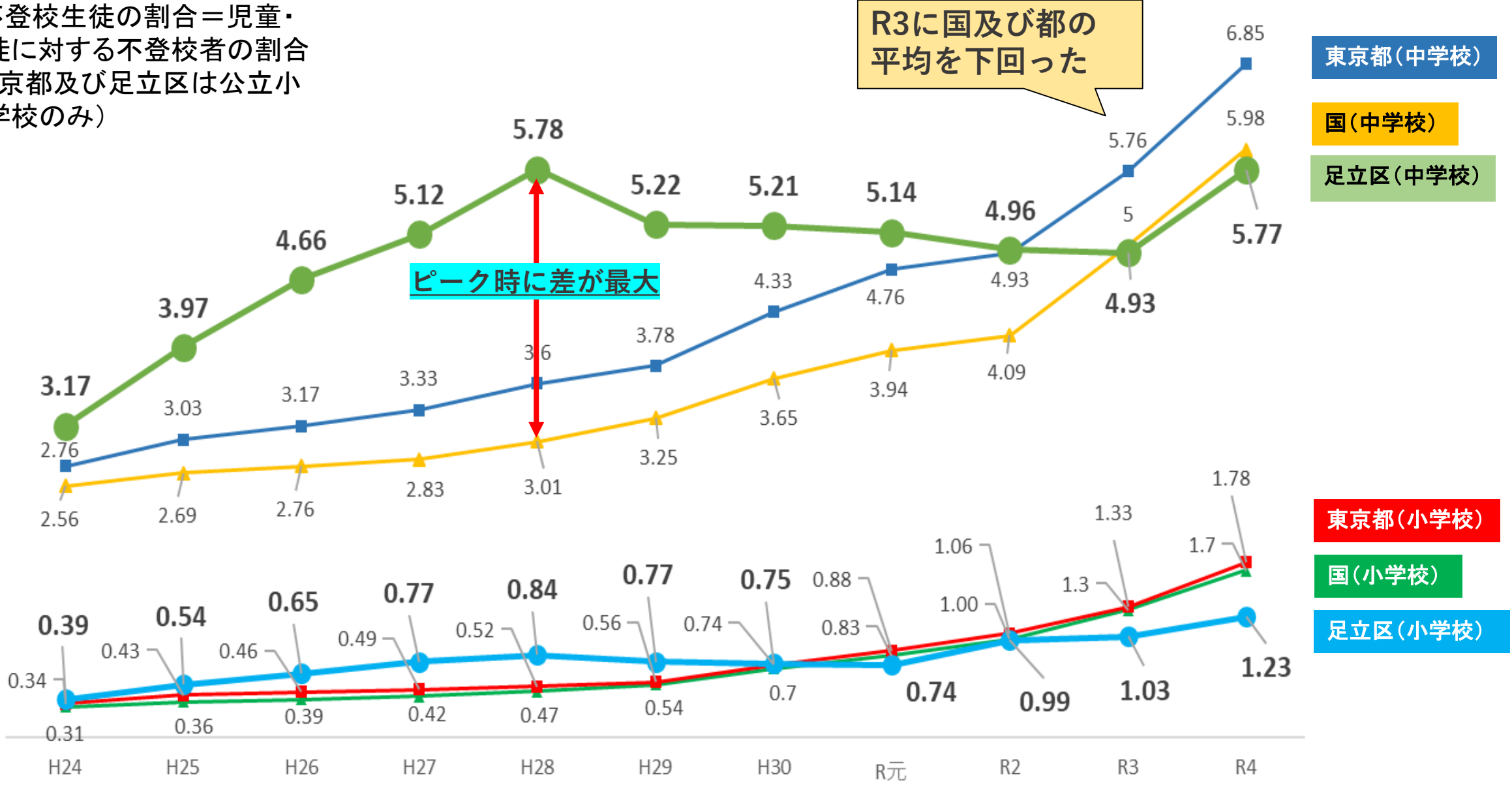


3 不登校者の割合の推移

※ 不登校生徒の割合＝児童・生徒に対する不登校者の割合（東京都及び足立区は公立小中学校のみ）

R3に国及び都の平均を下回った

ピーク時に差が最大



4 足立区における不登校対策の効果

令和4年度における区立小・中学校において、対前年度増加率並びに不登校生徒の割合は、国及び東京都の数値を下回っている。

⇒ **個々の不登校の状況に応じた多様な支援を、継続的に実施してきた効果が現れている。**

5 現在の足立区の不登校支援 全体図

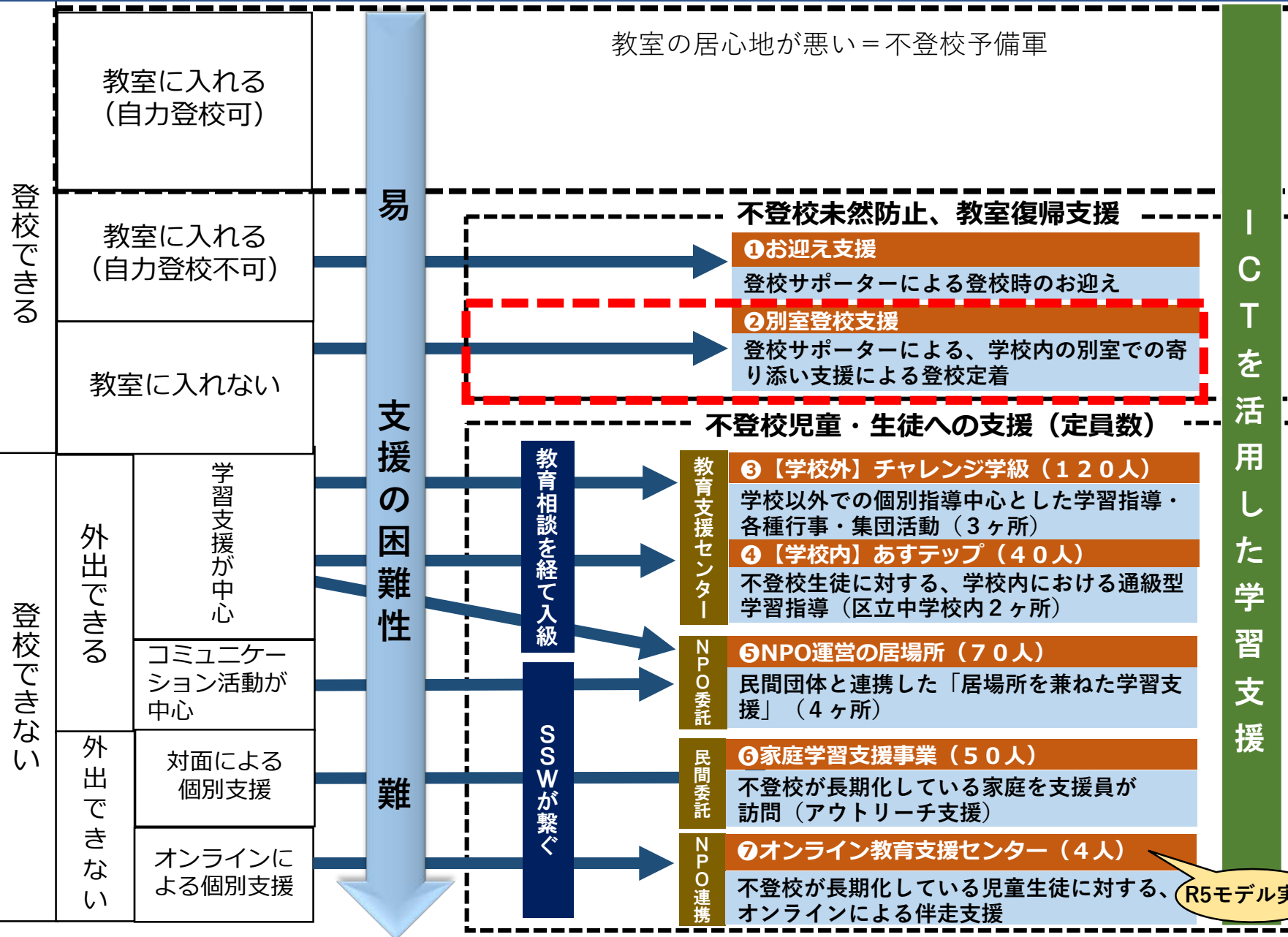
学びにアクセスできる

子どもの状況に応じた多様な支援メニューで

不登校 (※1) 又は登校渋り (※2)

※1 欠席が30日以上

※2 遅刻や欠席が増えてきた状況



教室・学校復帰、進学、進路の選択につなぐ

6 効果をあげている事業例

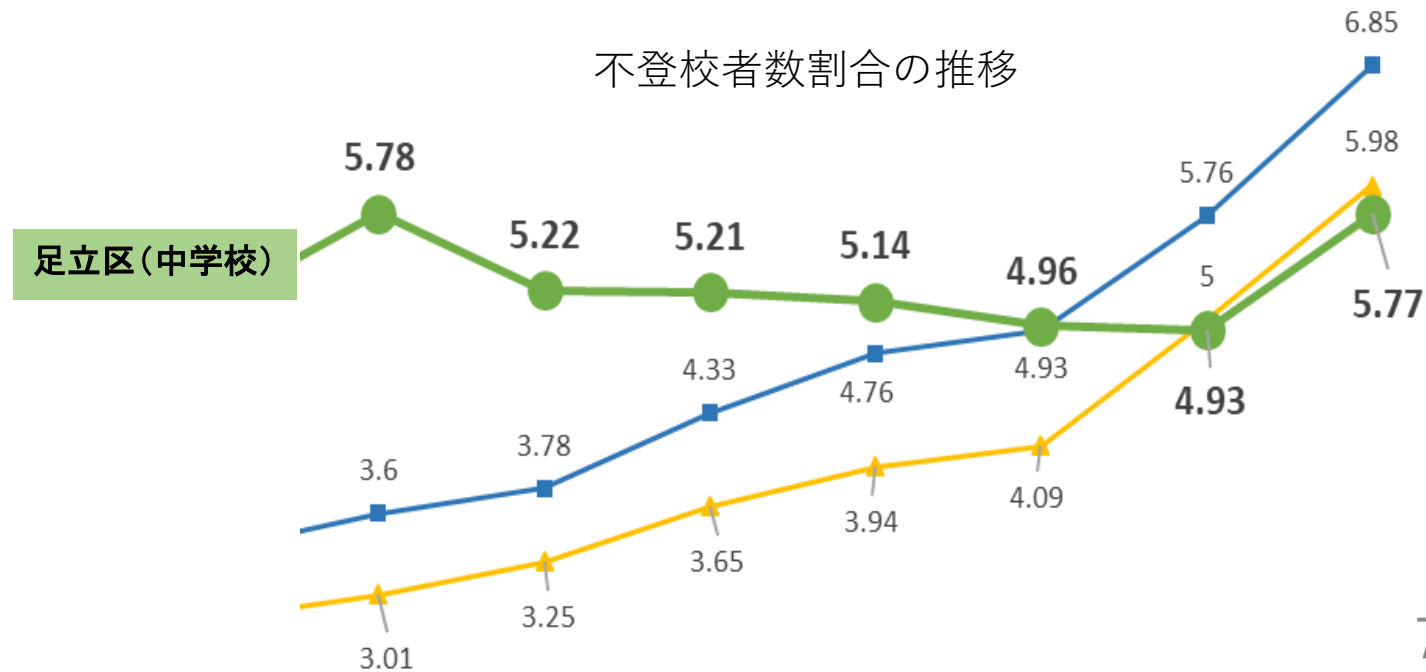
◆別室登校支援

登校サポーターによる、
学校内の別室での寄り添い支援による登校定着

支援員数の増加に伴う支援人数の増加により、不登校者数割合の低減につながったと考えられる。

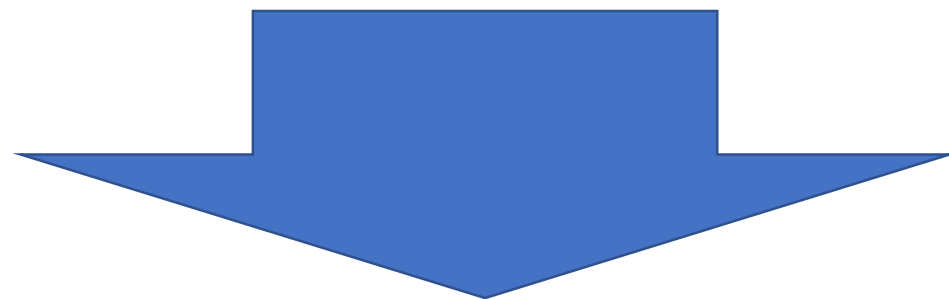
※令和4年度はコロナ禍の影響による増と思われる。

		28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
支援人数	児童	7	8	9	8	29	43	37
	生徒	57	125	120	143	159	183	240
合計		64	133	129	151	188	226	277
支援員数		20	42	51	64	80	101	99



7 足立区における不登校対策の課題

国や都との比較において、不登校者数の割合は低いものの、不登校者数は増加している。



絶対数を低下させるため、更なる取組が必要

8 足立区の不登校対策の考え方

未然防止

全ての児童・生徒への支援

早期支援

休み始めた
児童・生徒への支援

長期化への対応

長期間欠席している
児童・生徒への支援

これまでの不登校支援対策事業の推進と併せ、**特に未然防止に注力**し、不登校児童・生徒数の低減を図っていく。

「多様な学び場・居場所」の確保・つなぎ

9 令和5年度 モデル実施事業

「登校支援室（仮称）」 六月中学校でモデル実施中

教室への入室が困難な生徒や、一時の休息が必要な生徒に対して、気兼ねなく過ごすことができる部屋を校内に設置し、登校への敷居を低くすることで、不登校を未然に防止。学校長OB等の指導員が学習指導にも対応。



別室登校支援と登校支援室の違い

	別室登校支援（既存事業）	登校支援室（モデル事業）
対象者	自力登校不可の者	自力登校可だが、教室に居られない者
支援場所	教室以外の校内別室 ※六月中では両支援を同室で実施、効果検証中	
支援員・指導員	登校サポーター ※学習指導対応不可、1日3時間限度	学校長OB、副校長OB、教員OB等 ※学習指導に対応できる者、 常駐
支援内容	寄り添い支援	寄り添い支援+ 相談・学習指導にも対応
期待する効果	登校の定着	教室復帰・適した学習環境へのつなぎ

10 モデル事業の効果検証・課題

登校支援室（モデル事業）の効果検証

■ 成果指標の設定例

アセスメントシートの作成・活用により

- ・ 行動の変容が見られた生徒数
- ・ 自己肯定感の向上が見られた生徒数
- ・ 個々の生徒の状況に適した学習環境へのつなぎ件数・つなぎ先の定着率

登校支援室（モデル事業）の課題

- ・ 別室登校支援と登校支援室（モデル事業）の支援場所の分別の要否について検証が必要である。
⇒六月中において検証中
- ・ 支援場所に常駐する指導員（学校長OB、副校長OB、教員OB等）の人員及び質の確保

1 1 足立区と東京みらい中学校との連携(案)

【柱1】 相互交流

フリースクールや大学の運営により蓄積された民間のノウハウを
区の不登校支援に活かす相互交流

【柱2】 ICT活用

不登校生徒への支援に特化したICTを活用した学習支援の共有

【柱3】 職業体験

三幸学園との連携により、不登校生徒の職業体験活動や若年者の
学び直し支援

目標

足立区の不登校の子どもに多様な支援を提供